

地層処分技術WGとりまとめ(案)に係るパブリックコメント概要

1. 実施期間等

- (1) 募集期間：(前回：昨年8月案) 平成28年8月9日～平成28年9月8日
(今回：本年3月案) 平成29年3月2日～平成29年3月31日
- (2) 実施方法：電子政府の総合窓口(e-Gov)及び経済産業省ホームページにおける掲載
- (3) 意見提出方法：e-Gov意見提出フォーム、電子メール、FAX、郵送

2. 提出意見件数：合計103件(前回：68件、今回：35件)

3. 今回のパブリックコメントで寄せられた主な意見

- 全体的な傾向として、具体的な要件・基準や新たに追加した3点(地震(断層)、津波、地下水)等に関する科学・技術的な観点からの意見が多かった。
- 見直し後の地域の科学的特性に関する表現ぶりについては、意見は少数であった。

<総論>

- 数10万年間の保証など現代の人類で本当にできるのか。
- 今の科学で予測が困難なものが多い中、政治的な判断で候補地が決まり、安全評価がしっかりとされないのではないか。
- 「適性が低い」「適性がある」といった表現を変更したことを評価する。
- 言い方を変えても、安全性への疑問等の本質的な問題は解決していない。

<各論>

- 製造当初のガラス固化体は放射エネルギーが非常に高いことを説明すべき。
- 火山の活動範囲は火山の中心から半径15kmより外側に及ぶ可能性もある。「好ましくない範囲」がその程度であることを明記すべき。
- 隆起・侵食について、一部地域では個別に隆起速度が評価されていることを認識すべき。／用いることとしている文献・データにはデータの無い地域があり、「地域間の公平性の確保」に反しないか。
- 処分場に廃棄体を搬入する際の廃棄体の温度基準を設けるべき。
- 小さい活断層のずれが廃棄体を直撃しても人工バリアによる緩衝効果が期待されるというのは楽観的ではないか。
- 断層端の伸展について考慮すべき。
- 地温や塩水の影響が10万年のような長期にわたって推定できるのか疑問。
- 地下水の影響については、更なる検討を行い、亀裂の多寡等の基準作りや対策につなげることが必要。
- 地温は、人間が快適に作業を行うことができるものとすべき。
- 長期的に坑道の岩盤の強度が低下した場合に「地山強度比2以上」を保てることを基準とすべき。
- 輸送時に災害に見舞われた際の対策を示すべき。
- サイト選定過程で、次の段階に進まない場合があることを明記すべき。

※このほか、前回と同様に原子力政策や地層処分そのものへの賛否に関する意見も寄せられた。